

今週（4月25日から4月28日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、引き続き投信業態がオファーサイドの中心となった。当座預金残高が280兆円台で推移する中、無担保コールO/Nは落ち着きどころを探る展開となった。レート水準は先週対比で上昇し、▲0.08～▲0.06%の出会いが中心となった。週後半にかけては▲0.04%の出会いも見られ、無担保コールO/N加重平均レートは週後半にかけて上昇していった。ターム物は、金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が見られる中、1W～1M程度で▲0.065～▲0.05%の出会いが散見された。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、26日に3M・15,000億円、27日に2W・8,000億円と3M・15,000億円がオファーされた。26日オファー分は、応札額80億円(期落ち額6,193億円)、27日オファー分では2W物が1,780億円、3M物は50億円(期落ち分は3,210億円・6,140億円・375億円)と全て札割れとなった。

27～28日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。また、熊本地震の被災地の金融機関を対象に、被災地金融機関支援オペ等の措置を導入することが決定された。

●レポ市場

今週のO/N GCは概ね▲0.10%近辺での取引が中心となった。週初25日は前週末の日銀による利国、短国の買入オペの影響で、T/N(4/26-4/27)は▲0.105～▲0.10%程度での出会い。26日も目立った要因は無く、ほぼ同水準での出会いとなった。26日のS/N(4/28-5/2)は月末に絡む取引となり、資金調達サイドの投資家が様子見姿勢をとったことで、玉確保が必要な業者の資金運用により▲0.14～▲0.12%の水準での出会い。27日のT/N(4/28-5/2)も一部では玉確保の買いによって▲0.12%近辺での出会いが見られたものの、投資家の資金調達意欲が見られたことでレートは上昇し、▲0.12～▲0.10%での推移となった。週末28日のT/N(5/2-5/6)はTDB3M物発行要因による業者の資金調達と一部投資家の積極的な資金調達によって、水準を▲0.095%から▲0.085%まで押し上げての出会いとなった。S/N(5/6-5/9)は金融政策が現状維持となったことで▲0.10%近辺での引合いとなっていた。

SCは週末の金融政策決定会合を警戒し、ターム物でのビッドニーズが厚く見られていた。ビッドが目立った個別銘柄では5y 125～127、10y 336～342、30y 48～50、40y 7～8などにビッドが多くみられた。

●短国市場

今週の短国市場は27～28日に日銀金融政策決定会合を控えていたことや、これに伴って週末の短国買入オペが5月にずれ込むことから、様子見閑散なマーケットとなり、調整程度の出会いが見られるにとどまった。週を通して3M物で▲0.27～▲0.26%、1Y物で▲0.298～▲0.25%の出会いが見られた。

27日には3M物の入札が実施された。WI取引で少額ながら▲0.26%の出会いが見られる中、平均落札利回▲0.2473%、按分落札利回▲0.2284%と過去最低の利回りを更新し、引き続き強い決着となった。セカンダリーは引け際に▲0.27%が出合った程度と小動きであった。

●CP市場

今週のCP市場は償還総額1兆1,200億円程度に対し、月末発行を中心にノンバンク・石油・商社等から大型発行案件がみられたことで、発行総額は1兆6,300億円程度と活況なマーケットとなった。月末発行残高は14兆円台を回復したと見込まれる。発行レートは週を通して0%近辺での決着が多く見られるなど、引き続き低位横ばい圏での推移となっていた。

CP等買入オペは25日に4,000億円(当初予定額3,500億円)でオファーされた。結果は平均落札利回▲0.007%、按分落札利回▲0.01%となった。当初予定額より500億円増額されたものの、応札の増加が逆に意識され、前回(平均▲0.011%、按分▲0.024%)からレートが共に上昇するなど、売却ニーズの強さが反映された結果となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均(円)	新発10年物 国債利回り(%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
4/25(月)	17,439.30	△ 0.075	111.34	△ 0.075	△ 0.099	2,820,900
4/26(火)	17,353.28	△ 0.105	110.97	△ 0.067	△ 0.093	2,852,900
4/27(水)	17,290.49	△ 0.070	111.18	△ 0.058	△ 0.104	2,839,200
4/28(木)	16,666.05	△ 0.085	111.74	△ 0.056	△ 0.089	2,844,100
4/29(金)	-	-	-	-	-	-

来週・再来週（5月2日から5月13日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
5/2 (月)					3月の米建設支出 4月のISM 製造業景況指数 英国祝日 (May Day)
5/3 (火)	憲法記念日				
5/4 (水)	みどりの日				
5/5 (木)	こどもの日				
5/6 (金)	4月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	流動性供給 2,000億円 5/10発行			4月の米雇用統計 3月の米消費者信用残高
5/9 (月)	5月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 金融政策決定会合議事要旨(3月14・15日分 8:50) 3月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00) 4月の消費動向調査(内閣府 14:00)				4月のFRB 労働市場情勢指数
5/10 (火)		TB3M 44,000億円 5/12発行	10Y 24,000億円 5/12発行	交付税借入 10,500億円 5/17借入	3月の米卸売売上高
5/11 (水)	4月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 3月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB6M 35,000億円 5/13発行			4月の米財政収支
5/12 (木)	リテール決済カンファレンスにて中曽副総裁講演 決定会合における主な意見(4月27・28日分 8:50) 3月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 4月の景気ウォッチャー調査(内閣府 15:00)	TB3M 44,000億円 5/16発行	30Y 8,000億円 5/16発行	工ネルギー借入 6,000億円 5/20借入	英中銀MPC結果発表
5/13 (金)	内外情勢調査会にて黒田総裁講演 4月のマネーストック(日銀 8:50) 3月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 3月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)				3月の米企業在庫 4月の米生産者物価指数 4月の米小売売上高 5月のミンカン大消費者信頼感指数速報 1-3月期のユーロ圏GDP速報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
5/2 (月)	▲ 100	▲ 22,600	▲ 22,700	全店共通 CP買入 国債補完	▲ 9,700 ▲ 500 300	1,800	▲ 8,100	▲ 30,800	TB3M発行▲44000償還31900
5/3 (火)									
5/4 (水)									
5/5 (木)									
5/6 (金)	3,000	▲ 7,000	▲ 4,000				0	▲ 4,000	税・保険料揚げの前倒し 交付税借入▲10500期日10500
週間合計	2,900	▲ 29,600	▲ 26,700	—	▲ 9,900	1,800	▲ 8,100	▲ 34,800	
5/9 (月)	4,000	▲ 39,000	▲ 35,000	全店共通	▲ 3,200		▲ 3,200	▲ 38,200	税・保険料揚げ
5/10 (火)	3,000	▲ 2,000	1,000				0	1,000	流動性供給▲2000
5/11 (水)	3,000	0	3,000				0	3,000	
5/12 (木)	2,000	▲ 24,000	▲ 22,000				0	▲ 22,000	源泉所得税 社会保障の払い TB3M発行▲44000償還43600 10Y発行▲24000 交付税借入▲10500期日10500
5/13 (金)	2,000	▲ 28,000	▲ 26,000	CP買入		2,500	2,500	▲ 23,500	TB6M発行▲35000償還7000
週間合計	14,000	▲ 93,000	▲ 79,000	—	▲ 3,200	2,500	▲ 700	▲ 79,700	

5/2は日銀予想、5/6以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、連休明けの銀行券還流が余剰要因となる一方で、税・保険料揚げや国債の発行等により不足日が多くなると考えられる。無担保コールO/N物は引き続きレート水準を探る展開が見込まれる。

短国市場は、2日～6日の週は短国買入オペのオフアールが見込まれる。9日～13日の週は10日に3M物、11日に6M物、12日に3M物の入札が予定されており、入札が連続で行われることから相場動向が注目される。

CP市場は、2日～6日の週は大型連休の谷間を挟むことから、閑散なマーケットが予想される。9日～13日の週は10日にCP等買入オペが実施される予定となっている。金融政策が据え置きとなったことで、前回上昇した落札レートに変化が見られるか注目される。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。